

(2) 貸借対照表の表示

繰延税金資産は投資その他の資産（固定資産）に、繰延税金負債は固定負債に表示します。

貸借対照表	
資産の部	負債の部
Ⅱ. 固定資産	Ⅱ. 固定負債
3. 投資その他の資産	繰延税金負債
繰延税金資産	

なお、繰延税金資産と繰延税金負債は**相殺**して、どちらか一方に表示します。



繰延税金資産と繰延税金負債の相殺



参考 税効果会計の認識方法

税効果会計の認識方法には、①**資産・負債法**と②**繰延法**がありますが、「税効果会計に係る会計基準」では、**資産・負債法**を採用しています。

①資産・負債法

資産・負債法は、税効果を会計上と税法上の資産・負債の差額として、貸借対照表に重点をおいた認識方法です。この方法によると法人税等の**前払い**や**未払い**が**解消される期の税率**（将来の税率）を用いて税効果の金額を計算します。

②繰延法

繰延法は、税効果を収益と益金、費用と損金の差額として、損益計算書に重点をおいた認識方法です。この方法によると差異が**発生した期の税率**（過去の税率）を用いて税効果の金額を計算します。

基本問題

次の資料にもとづき、各問いに答えなさい（法人税等の実効税率は40%）。なお、当期首の繰延税金負債は8,000円（すべて(6)にかかるもの）である。

【資料】

- (1) 受取配当金のうち、益金に算入されない金額が4,000円ある。
- (2) 商品の評価損で、損金に算入されない金額が30,000円ある。
- (3) 売上債権に設定した貸倒引当金繰入のうち、損金に算入されない金額が5,000円ある。
- (4) 備品の減価償却費のうち、損金に算入されない金額が6,000円ある。
- (5) その他有価証券の評価差益で、益金に算入されない金額が2,000円ある。なお、その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理している。
- (6) 前年度において、国庫補助金20,000円を受け入れ、70,000円の機械装置を購入している。当該機械装置は当期首より使用を開始しているため、定額法（残存価額は取得原価の10%、法定耐用年数8年）によって減価償却を行った。なお、当該機械装置については、積立金方式により圧縮記帳をしている。

【問1】 貸借対照表に計上されるべき繰延税金資産または繰延税金負債の金額を計算しなさい。

【問2】 答案用紙の損益計算書の末尾を完成させなさい。

答 案 用 紙

【問 1】

固定資産または固定負債

(注) 固定負債の場合は金額を () でくくること。

【問 2】

	<u>損益計算書</u>	(単位：円)
税引前当期純利益		150,000
法人税等	85,200	
法人税等調整額	()	()
当期純利益		()

解 答

【問 1】

固定資産または固定負債
8,500

(注) 固定負債の場合は金額を () でくくること。

【問 2】

	<u>損益計算書</u>	(単位：円)
税引前当期純利益		150,000
法人税等	85,200	
法人税等調整額	(△ 17,300)	(67,900)
当期純利益		(82,100)

●当期の税効果会計の仕訳

- (1) 永久差異のため、税効果会計を適用しません。
- (2) (借) 繰延税金資産(固定) 12,000 (貸) 法人税等調整額 12,000 *
 * $30,000 \text{ 円} \times 40\% = 12,000 \text{ 円}$
- (3) (借) 繰延税金資産(固定) 2,000 (貸) 法人税等調整額 2,000 *
 * $5,000 \text{ 円} \times 40\% = 2,000 \text{ 円}$
- (4) (借) 繰延税金資産(固定) 2,400 (貸) 法人税等調整額 2,400 *
 * $6,000 \text{ 円} \times 40\% = 2,400 \text{ 円}$
- (5) (借) その他有価証券 2,000 (貸) 繰延税金負債(固定) 800 *
 その他有価証券評価差額金 1,200
 * $2,000 \text{ 円} \times 40\% = 800 \text{ 円}$
- (6) (借) 繰延税金負債(固定) 900 * (貸) 法人税等調整額 900
 * 会計上の減価償却費： $70,000 \text{ 円} \times 0.9 \div 8 \text{ 年} = 7,875 \text{ 円}$
 税法上の減価償却費： $50,000 \text{ 円} \times 0.9 \div 8 \text{ 年} = 5,625 \text{ 円}$
 法人税等調整額： $(7,875 \text{ 円} - 5,625 \text{ 円}) \times 40\% = 900 \text{ 円}$

【問1】について

繰延税金資産(固定)： $(2)12,000 \text{ 円} + (3)2,000 \text{ 円} + (4)2,400 \text{ 円} = 16,400 \text{ 円}$

繰延税金負債(固定)：(期首)8,000円 + (5)800円 - (6)900円 = 7,900円

→繰延税金資産(固定)： $16,400 \text{ 円} - 7,900 \text{ 円} = 8,500 \text{ 円}$

【問2】について

法人税等調整額： $\triangle 12,000 \text{ 円} + \triangle 2,000 \text{ 円} + \triangle 2,400 \text{ 円} + \triangle 900 \text{ 円}$
 $= \triangle 17,300 \text{ 円}$



1 法人税等調整額は P/L のどこに表示する？

2 繰延税金資産、繰延税金負債は B/S のどこに表示する？

3 どんな繰延税金資産と繰延税金負債が相殺される？

→ トレーニングの 問題 80 ~ 問題 84 へ!

問題 17 工事契約会計（空欄補充）（Day14）

チェック

工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、工事損失が見込まれた期の損失として処理し、〔 〕を計上する。

問題 18 税効果会計（空欄補充）（Day14）

チェック

税効果会計における一時差異のうち、当該一時差異が解消するときはその期の課税所得を減額する効果を持つものを〔 〕という。

問題 19 税効果会計（空欄補充）（Day14）

チェック

繰延税金資産は〔 〕の区分に表示し、繰延税金負債は〔 〕の区分に表示する。

問題 20 税効果会計（空欄補充）（Day14）

チェック

同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を〔 〕して表示する。

解答 17 工事契約会計（空欄補充）（Day14）

工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、工事損失が見込まれた期の損失として処理し、〔 **工事損失引当金** 〕を計上する。

「工事契約に関する会計基準」 19 参照

解答 18 税効果会計（空欄補充）（Day14）

税効果会計における一時差異のうち、当該一時差異が解消するときにその期の課税所得を減額する効果を持つものを〔 **将来減算一時差異** 〕という。

「税効果会計に係る会計基準」第二、一、3 参照

解答 19 税効果会計（空欄補充）（Day14）

繰延税金資産は〔 **投資その他の資産** 〕の区分に表示し、繰延税金負債は〔 **固定負債** 〕の区分に表示する。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」 2.1. 参照

解答 20 税効果会計（空欄補充）（Day14）

同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を〔 **相殺** 〕して表示する。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」 2.2. 参照